様　式　１－１

リサイクル資材認定申請書

令和　　年　　月　　日

　　　審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　沖縄県リサイクル資材評価認定制度のリサイクル資材としての認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①申請資材  の概要 | １．評価基準の区分 |  |
| ２．資　材　名  　（製　品　名） |  |
| ３．寸法・規格等 |  |
| ４．製造方法 |  |
| ５．年間生産（販売）  予定と前年度実績 |  |
| ②品質  ・性能 | ６．ＪＩＳ等の認定状況 |  |
| ７．品質・性能に関する  特記事項 |  |

様　式　１－２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ③再生資源の含有率 | ８．使用している再生資源 | 再生資源名：  再生資源の発生場所：  再生資源の含有率：  「様式２　再生資源納入証明書」を添付 |
| ④  環境に対する安全性 | ９．土壌環境基準等の  試験結果 | 検査実施機関名を全て記入  （　　　　　　　　　　　　　　　）  「安全性に関する試験結果の証明書」を添付 |
| ⑤  品質管理 | 10．JIS等の認定状況 | ａ．JIS工場認定〔「認定証の写し」を添付〕  ｂ．ISO9001認証あり〔「認定証の写し」を添付〕  ｃ．その他公的な認定あり（　　　　　　　　　）  ｄ．無し  「様式３　品質審査申請書」を添付  *該当する項目全てに○を記入* |
| ⑥  環境負荷低減 | 11．環境負荷低減 | ａ．環境負荷低減に寄与する項目あり。  ｂ．環境負荷増大の可能性はない。  「様式４　環境負荷報告書」を添付  *該当する項目全てに○を記入* |

様　式　１－３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑦  地域制限 | 12．沖縄県から排出される再　　生資源の利用 | １．使用している  ２．使用していない  *上記のいずれか該当する番号に○をつけること。* |
| ⑧  コスト | 13．単価及び新材との比較 | 「様式５　リサイクル建設資材の価格等の申告書」を添付 |
| ⑨その他 | 14．申請者の欠格要件の適否 | ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第５項２号イからヘまでのいずれか  ・リサイクル資材の製造業務に関連して他法令に違反し、繰り返し罰金以下の刑に処せられたもの  　１．該当しない。　　　２．該当するものがある。  *上記のいずれか該当する番号に○をつけること。* |
| 15．添付書類等 | １．会社案内・パンフレット等  ２．商品のパンフレット  ３．品質・性能の証明書（必須）  ４．様式２　再生資源納入証明書（必須）  ５．安全性に関する試験結果証明書（必須）  ６．様式３　品質審査申請書（必須）  ７．様式４　環境負荷報告書（必須）  ８．様式５　リサイクル建設資材の価格等の申告書（必須）  ９．様式１１　関係法令手続き状況報告書（必須）  １０．その他（  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  *添付した書類に○をつける* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 品質管理推進責任者(主) |  |
| 品質管理推進責任者(副) |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

様 式　２

再生資源納入証明書

令和　　年　　月　　日

　　　審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記の工場へ受入した再生資源は下表の通りであることを証明します。

記

　工場の名称

及び所在地

　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| １．再生資源および 再生資源の原料※1 |  |
| ２．再生資源の処理方法 |  |
| ３．再生資源の発生場所  （又は納入者※2） |  |
| ４．再生資源の納入量  　（実績及び納入予定） | 令和　　年度実績：  令和　　年度予定： |

※1再生資源を申請者以外が中間処理している場合は再生資源と再生資源の原料を併記する。

　　　※2再生資源を他の産業廃棄物業者から購入している場合等は契約書など、購入したことを証明できる書類を添付する。

様 式　３

品質審査申請書

令和　　年　　月　　日

　　　審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　認定申請している製品を製造している工場の品質管理について、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １．資材名 |  |
| ２．製造者名 | 「製造会社の登記謄本」の写しを添付  *製造者名を記入* |
| ３．製造工場 | 工場数：  工場名：  住所：  *製品を製造する工場全てを記入* |
| ４．従業人数 | 会社全体の人数：  工場別の人数： |
| ５．その他 | 別表１参照 |

様 式　３

別表１　品質審査のための提出書類

提出した書類の番号に○をつけること。

|  |
| --- |
| １．会社の沿革に関する資料  （１）製造会社の登記簿謄本の写し  （２）ＪＩＳ工場の場合は認定書の写し  （３）ＩＳＯ９０００シリーズの認証を取得している場合はその写しと認証の範囲を示  す書類  （４）ＩＳＯ１４００１の認証を取得している場合はその認証の写しと認証の囲を示す  書類。  （５）エコマーク、他団体の認証評定等がある場合はそれぞれの写し  （６）生産・販売するにあたって必要な法規に関する証明書  （７）申請者と納入者が異なる場合は、関係が分かる資料  ２．申請製品の設備機器に関する資料  （８）申請製品の製造工場配置図  　 （複数の工場で製造されている場合は、全ての工場を提出）  （９）申請製品の製造機械設備及び管理の概要  ３．申請製品の製造規格に関する資料  （10）申請製品の品質管理基準（社内規格一覧表）  　　（企業全般の社内規格の体系についても記載すること。）  ４．申請製品の製造組織体制に関する資料  （11）申請製品の工程の概要図  （12）製造会社品質管理体制（工場の組織図）  　　（品質の管理推進責任者の位置づけを明確にすること。）  （13）申請する製品に係る苦情処理の概要  ５．申請製品の供給体制に関する資料  （14）申請する製品の月別生産量  （15）公共事業等への納入実績一覧  ６．品質の管理推進責任者に関わる資料  （16）品質管理推進責任者の氏名、生年月日、職名  （17）品質管理推進責任者の認定を受けようとする指定商品の製造に必要な技術に関す  る実務経験  （18）品質管理推進責任者の標準化及び品質管理に関する実務経験及び専門知識の修得  状況 |

様 式　４－１

環境負荷報告書

令和　　年　　月　　日

　　　審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　認定申請している製品の環境負荷について報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 資　材　名 |  |
| ａ．再生資源を含有しない製　　品を使用した場合と比較　　して環境負荷低減へ寄与　　する事項 |  |

様 式　４－２

|  |  |
| --- | --- |
| ｂ．製品の使用等により環境  負荷の増大が懸念され  る事項  　 （ア～カについては、各  資材の評価基準を参照） | ア．増大する　　　変わらない　　　低減する  　　理由・対応方法等：  イ．増大する　　　変わらない　　　低減する  理由・対応方法等：  ウ．増大する　　　変わらない　　　低減する  理由・対応方法等：  エ．増大する　　　変わらない　　　低減する  理由・対応方法等：  オ．可能である　　　不可能である　　実施してる  理由・対応方法等：  カ．増大する　　　変わらない　　　低減する  理由・対応方法等：  その他  *「増大する」、「変わらない」、「低減する」のいずれかに○を記入*  *理由・対応方法等を記入*  *根拠資料等がある場合には添付* |

様　式 ５

リサイクル建設資材の価格等の申告書

　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

認定申請している製品の価格等について下記の通り申告します。

申請資材

|  |  |
| --- | --- |
| 評価基準の区分 |  |
| 資　材　名 |  |

|  |
| --- |
| １　資材の価格（該当するものに○を付ける）  　ア．通常の資材（新材で製造されたもの）と同等で供給する。  　イ．通常の資材（新材で製造されたもの）より安価に供給する。  　ウ．通常の資材（新材で製造されたもの）より高い価格で供給する。  　 エ．通常の資材（新材で製造されたもの）と比べるものがない。  　　　　　　　（資材の規格ごとの希望の単価表を添付すること。）  ２　資材の供給区域（該当するものに○を付け、イの場合は、地域を記入  　　　　　　　　　　　する。）  ア．沖縄県全域で供給する。  　イ．下記の地域に限って供給する。    　　（建設事務所単位で記入のこと） |

注）この書類は、資材単価表作成のための見積書として使用されるので留意して作成すること。

様　式 １１

関係法令手続き状況報告書

　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

認定申請している製品の製造工場の立地場所について、次のとおり関係法令の手続き状況を報告します。

事業場の所在地：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 関係法令等 | 規制区域等 | 確認状況 |
| 1 | 自然公園法 | 該当する  該当しない |  |
| 2 | 自然環境保全法 | 該当する  該当しない |  |
| 3 | 森林法 | 該当する  該当しない |  |
| 4 | 農業振興地域の  整備に関する法律 | 該当する  該当しない |  |
| 5 | 農地法 | 該当する  該当しない |  |
| 6 | 建築基準法 | 該当する  該当しない |  |
| 7 | 都市計画法 | 該当する  該当しない |  |
| 8 | 沖縄県赤土等流出  防止条例 | 該当する  該当しない |  |
| 9 | 文化財保護法 | 該当する  該当しない |  |
| 10 | その他 | 該当する  該当しない |  |

※　該当しないことを確認した場合は、確認した日付、担当課及び担当者、連絡先を記入すること

※　関係法令について手続き中である場合は、申請書等の写しを添付すること

※　「10 その他」については、申請者がその他の関係法令で調整した状況がある場合又は調整機関から特に指示がある場合に記載すること

関係法令一覧

○主要関係法令

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 関係法令等 | 調整機関 |
| 1 | 自然公園法 | 県自然保護課 |
| 2 | 自然環境保全法 |
| 3 | 森林法 | 県森林緑地課 |
| 4 | 農業振興地域の整備に関する法律 | 市町村農振法担当課 |
| 5 | 農地法 | 市町村農業委員会  市町村農地法担当課 |
| 6 | 建築基準法 | 県建築指導課 |
| 7 | 都市計画法 | 県都市計画・モノレール課  市町村都市計画課 |
| 8 | 沖縄県赤土等流出防止条例 | 各保健所、環境保全課 |
| 9 | 文化財保護法 | 市町村教育委員会  文化財担当課 |

○環境関連法令

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 関係法令等 | 調整機関 |
| 1 | 沖縄県生活環境保全条例 | 各保健所 |
| 2 | 騒音規制法 |
| 3 | 振動規制法 |
| 4 | 悪臭防止法 |
| 5 | 大気汚染防止法 |
| 6 | 水質汚濁防止法 |
| 7 | 土壌汚染対策法 |
| 8 | 沖縄県環境影響評価条例 | 環境政策課 |

○その他関連法令

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 関係法令等 | 調整機関 |
| 1 | 沖縄県県土保全条例 | 県土地対策課 |
| 2 | 都市緑地法 | 県都市計画・モノレール課 |
| 3 | 鳥獣保護及び狩猟に関する法律 | 県自然保護課 |
| 4 | 砂防法 | 県海岸防災課 |
| 5 | 地すべり等防止法 | 県海岸防災課 |
| 6 | 海岸法 | 県海岸防災課 |
| 7 | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 | 県海岸防災課 |
| 8 | 港湾法 | 県港湾課 |
| 9 | 河川法 | 県河川課 |
| 10 | 都市公園法 | 県都市計画・モノレール課 |
| 11 | 沖縄県景観形成条例 | 県都市計画・モノレール課 |

※　各法令の概要については、沖縄県土地対策課のウェブページにて閲覧することができます。また、市町村においても、独自の手続きが必要な場合があります、必ず各市町村に確認して下さい。

※　土地対策課の連絡先

TEL：098-866-2040、URL：http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/

様　式 １１

記載例

関係法令手続き状況報告書

　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

審査等機関の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

認定申請している製品のゆいくる材製造工場の立地場所について、次のとおり関係法令の手続き状況を報告します。

事業場の所在地：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 関係法令等 | 規制区域等 | 確認状況 |
| 1 | 自然公園法 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、県自然保護課の○○氏に確認した。（連絡先：098-866-\*\*\*\*） |
| 2 | 自然環境保全法 | 該当する  該当しない | 同上 |
| 3 | 森林法 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、県森林緑地課の××氏に確認した。（連絡先：098-866-\*\*\*\*） |
| 4 | 農業振興地域の  整備に関する法律 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、△△市○○課の□□氏に確認した。（連絡先：098-\*\*\*-\*\*\*\*） |
| 5 | 農地法 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、農地転用許可申請を行い、現在手続き中である。  （申請書の写しを添付） |
| 6 | 建築基準法 | 該当する  該当しない | 令和する焼却施設について、平成＊＊年＊＊月＊＊日、確認を受けている。 |
| 7 | 都市計画法 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、△△市都市計画課の○△氏に確認した。  （連絡先：098-\*\*\*-\*\*\*\*） |
| 8 | 沖縄県赤土等流出  防止条例 | 該当する  該当しない | 令和する施設の設置にあたって、平成＊年＊月＊日に届出済みである。 |
| 9 | 文化財保護法 | 該当する  該当しない | 令和＊＊年＊＊月＊＊日、△△市教育委員会文化財担当課の○×氏に確認した。（連絡先：098-866-\*\*\*\*） |
| 10 | その他 | 該当する  該当しない | 非該当 |

※　該当しないことを確認した場合は、確認した日付、担当課及び担当者、連絡先を記入すること

※　関係法令について手続き中である場合は、申請書等の写しを添付すること

※　「10 その他」については、申請者がその他の関係法令で調整した状況がある場合又は調整機関から特に指示がある場合に記載すること